

第 8 章 消防用設備等の活用状況等

1 消防用設備等の活用状況

- 屋内消火栓設備を使用した火災 15 件のうち、「効果的に使用・作動しなかった」が 7 件 (46.7%)。
- 消火器具を使用した火災 381 件のうち、「効果的に使用・作動しなかった」が 86 件 (22.6%)。

令和 4 年中の消防用設備等の活用状況は表 8-1-1 のとおりです。

表 8-1-1 消防用設備等の活用状況

使用又は作動の状況		消 火 設 備						警 報 設 備	
		消 火 器 具	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備 等	動 力 消 防 ポ ン プ 設 備	屋 外 消 火 栓 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 設 備
合 計		1,950	694	561	201	47	107	1,465	844
使用・作動した	小 計	381	15	17	3	-	6	490	49
	効果的に使用・作動した	295	8	13	3	-	3	478	47
	効果的に使用・作動しなかった	86	7	4	-	-	3	12	2
	延焼拡大した	57	3	1	-	-	-	2	1
	ぼやで止まった	29	4	3	-	-	-	10	1
使用・作動しなかった		265	35	2	-	1	-	36	55
使用・作動する必要がなかった		1,304	644	542	198	46	101	939	740

注 1 「消防用設備等」とは、消防用設備等の設置が法令で義務付けられている防火対象物における消火設備及び警報設備をいいます。

2 「効果的に使用・作動した」とは、火災を初期段階で消火したり、火災を感知し建物内の人々に知らせ安全に避難させるなど火災による被害軽減に効果があったものをいいます。

3 「効果的に使用・作動しなかった」及び「使用・作動しなかった」には、それぞれ「使用できなかった」ものを含みます。

2 消火設備の活用

(1) 消火器具

消火器具の使用状況をみたものが表 8-1-1、図 8-2-1 及び図 8-2-2 です。また、建物用途別の消火器具使用状況をみたものが表 8-2-1 です。

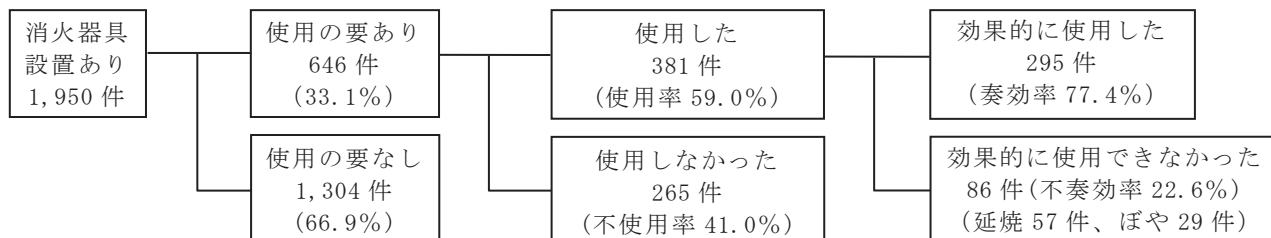


図 8-2-1 消火器具の使用状況

注1 消火器具とは、消火器及び簡易消火用具をいいます。

注2 「使用の要なし」の火災とは、他の消火設備や水道水などを使用して消火したため、当該消火器具を使用する必要がなかったものや、火災が小規模で済んだため、使用するまでに至らなかったものをいいます。

ア 効果的に使用できなかった理由（86 件）

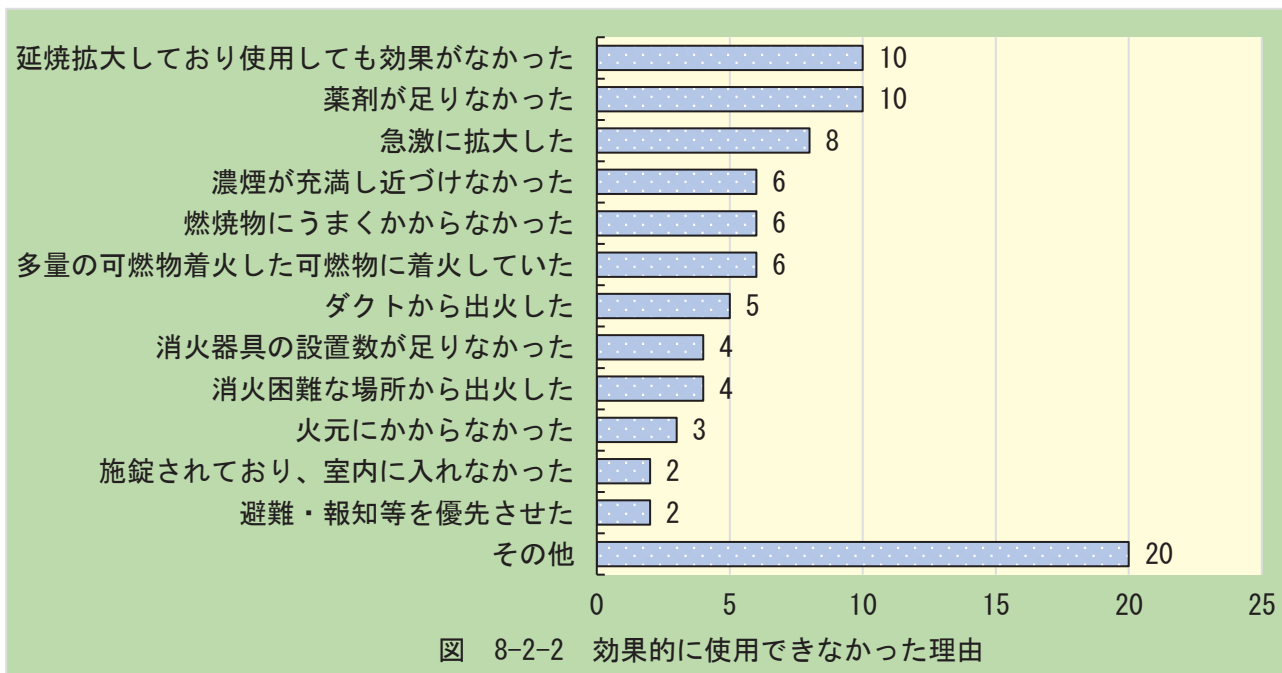


図 8-2-2 効果的に使用できなかった理由

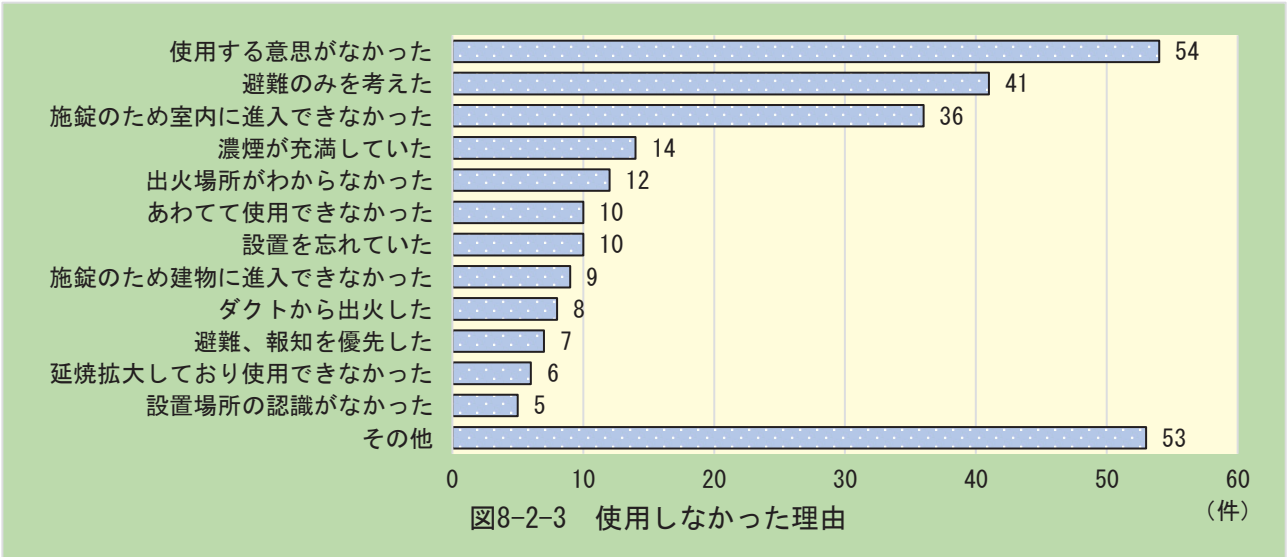
- 消火器具を使用した火災のうち、8 割近く（77.4%）が効果的に使用された。
- 消火器具を使用した火災のうち、不奏効率前は前年（25.5%）と比べて 2.9 ポイント低い。
- 効果的に使用できなかった主な理由は、「延焼拡大しており使用しても効果がなかった」及び「薬剤が足りなかった」が各 10 件（11.6%）で最も多く、次いで「急激に拡大した」が 8 件（9.3%）。

表 8-2-1 消火器具の主な建物用途別使用状況

出火した用途			使用状況					
			合計	使用小計	使用した効果	使用しなかった効果	使用しなかった効果	使用した効果
合	計		1,950	646	295	86	265	1,304
小	計		1,747	594	274	82	238	1,153
一	項	観覧会場	2	-	-	-	-	2
	イ	集会場	1	-	-	-	-	1
二	項	フエレ	1	1	-	-	1	-
	イ	その他（2項イ）	1	-	-	-	-	1
	ロ	遊技場	6	2	1	-	1	4
	ニ	ダンスホール等	1	-	-	-	-	1
	ロ	カラオケボックス	6	1	-	1	-	5
三	項	飲食店	261	117	56	16	45	144
四	項	百貨店	8	-	-	-	-	8
	イ	一軒家	3	2	2	-	-	1
	ロ	物品販売店	91	16	8	2	6	75
	ハ	展示場	3	-	-	-	-	3
五	項	ホテル	49	5	4	1	-	44
	イ	簡易宿泊所	1	1	-	1	-	-
	ロ	寄宿舎	1	1	1	-	-	-
	ハ	共同住宅	21	8	3	3	2	13
六	項	(1) 特定診療所	847	288	105	34	149	559
	イ	(2) 特定診療所	10	1	1	-	-	9
	ロ	(3) 病院（特定病院以外）	1	-	-	-	-	1
	ハ	(4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）	6	1	-	-	1	5
	イ	特別養護老人ホーム	7	2	2	-	-	5
	ロ	(1) 有料老人ホーム（要介護者入居）	3	-	-	-	-	3
	ハ	認知症対応型老人共同生活援助	7	2	-	-	2	5
	イ	その他（月5日以上宿泊サービス）	1	1	1	-	-	-
	ロ	老人デイサービスセンター	1	1	1	-	-	-
	ハ	軽費老人ホーム（要介護者入居以外）	1	-	-	-	-	1
	イ	老人福祉センター	1	1	1	-	-	-
	ロ	有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	1	-	-	1	-
	ハ	その他（6項ハ）	2	1	1	-	-	1
	イ	(2) 更生施設	1	-	-	-	-	1
	ロ	(3) 児童養護施設	4	3	3	-	-	1
	ハ	児童自立支援センター	2	2	2	-	-	-
	イ	児童家庭支援センター	3	1	1	-	-	2
	ロ	児童家庭支援センター	1	-	-	-	-	1
七	項	幼稚園	1	-	-	-	-	1
	イ	小学校	2	-	-	-	-	2
	ロ	中学校	5	4	3	-	1	1
	ハ	高等学校	4	3	3	-	-	1
	イ	大学	14	6	6	-	-	8
	ロ	各種専門学校	1	-	-	-	-	1
	ハ	専修学校	3	1	1	-	-	2
八	項	美術館	2	-	-	-	-	2
	イ	図書館	3	-	-	-	-	3
	ロ	博物館	1	-	-	-	-	1
九	項	熱気浴場	1	-	-	-	-	1
十	項	その他の（9項イ）	2	2	2	-	-	-
十一	項	公共浴場	2	-	-	-	-	2
十二	項	停車場	31	4	3	-	1	27
十三	項	教習所	1	-	-	-	-	1
十四	項	その他の（11項）	1	-	-	-	-	1
十五	項	工場	23	15	11	4	-	8
	イ	作業場	44	35	17	8	10	9
	ロ	映画スタジオ	1	-	-	-	-	1
十六	項	駐車場	3	1	1	-	-	2
十七	項	倉庫	11	6	4	1	1	5
十八	項	変電所	1	-	-	-	-	1
十九	項	取引所	1	-	-	-	-	1
二十	項	官署	15	2	1	1	-	13
二十一	項	銀行	2	-	-	-	-	2
二十二	項	事務所	119	26	14	5	7	93
二十三	項	研究所	6	3	1	1	1	3
二十四	項	その他の事業所	87	24	12	4	8	63
二十五	項	地下街（指定地下街）	2	1	1	-	-	1
二十六	項	共用部分（機械室等）	204	52	21	4	27	152
二十七	項	複合用途建物	141	28	14	1	13	113
二十八	項	住宅部分	49	21	7	3	11	28
二十九	項	使用中の建物	2	1	-	-	1	1
三十	項	使用中の建物	9	2	-	-	2	7
三十一	項	使用中の建物	1	-	-	-	-	1
三十二	項	付属建物	1	-	-	-	-	1

イ 使用しなかった火災

消火器具を使用しなかった火災 265 件の主な理由をみたものが図 8-2-3 です。



注 その他には、「火災に気付かなかった」、「設置を知らない」、「消火困難場所出火」などが含まれています。

- 消火器具を使用しなかった火災は 265 件 (41.0%) で、消火器具を使用する必要があった火災全体の 4 割以上を占める。
- 消火器具を使用しなかった火災を建物用途別にみると、「共同住宅等」が 151 件 (57.0%) で最も多く全体の 6 割近くを占める。
- 消火器具の建物用途別不使用率 (使用する必要のあった火災のうち、使用しなかった火災の占める割合) は、「共同住宅等」が 51.0%、「共用部分 (機械室等)」が 46.4%、「複合用途建物の住宅部分」が 52.4% となっており、居住部分及び共用部での不使用が目立つ。また、「飲食店」においては 38.5% となっている。
- 消火器具を使用しなかった火災の主な理由は、「使用する意思がなかった」が 54 件 (20.4%) で最も多く、次いで「避難のみを考えた」が 41 件 (15.5%)、「施錠のため室内に進入できなかった」が 36 件 (13.6%) となっている。

(2) 屋内消火栓設備

屋内消火栓設備が設置されていた 694 件の使用状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-2-4 です。

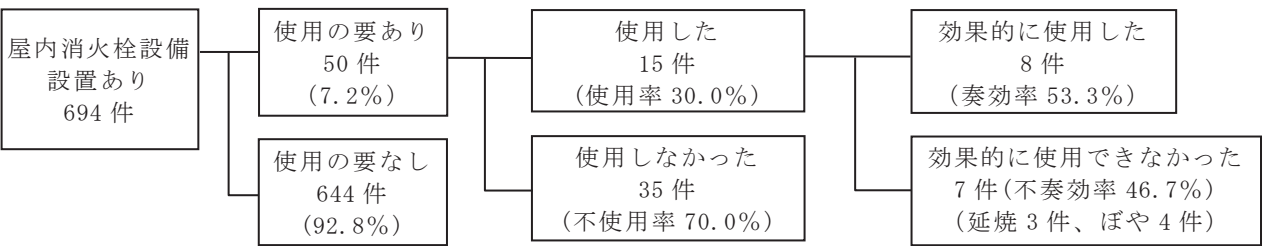


図 8-2-4 屋内消火栓設備の使用状況

- 屋内消火栓設備を使用しなかった火災は 35 件（不使用率 70.0%）で、前年（76.1%）と比べて 6.1 ポイント低い。
- 使用しなかった主な理由は「使用する意思がなかった」が 20 件（57.1%）、「避難のみを考えた」、「施錠のため室内に進入できなかった」が各 3 件（8.6%）など。

(3) スプリンクラー設備

スプリンクラー設備が設置されていた 561 件の作動状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-2-5 です。

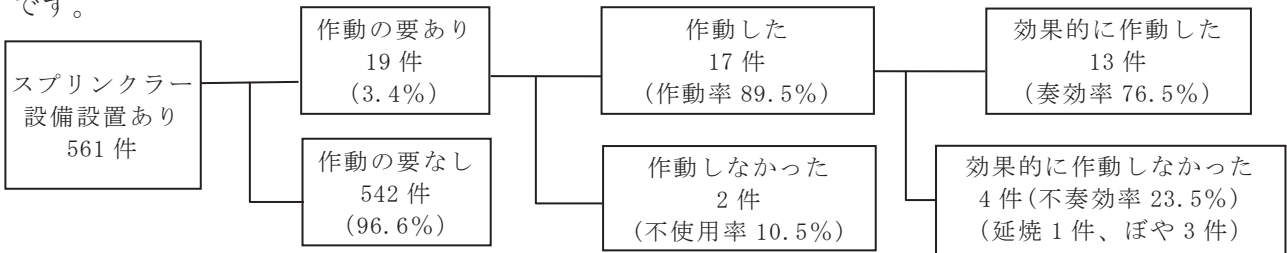


図 8-2-5 スプリンクラー設備の作動状況

- スプリンクラー設備が設置されていた対象物から出火した火災は 561 件あり、前年（543 件）と比べて 18 件増加。
また、スプリンクラー設備で作動の必要があった火災のうち、作動しなかった火災は 2 件（解体中建物のため電源遮断など）。
- 効果的に作動した火災の建物用途は「共同住宅」及び「飲食店」で各 4 件（30.8%）、「事務所」が 2 件（15.4%）など。

(4) 水噴霧消火設備等

- 水噴霧消火設備等（水噴霧消火設備、泡消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備及び粉末消火設備）を設置した対象物から出火した火災は 201 件で、設備が使用された火災は 3 件（1.5%）。

(5) 動力消防ポンプ設備

- 動力消防ポンプ設備を設置した対象物から出火した火災は 47 件で、そのうち 46 件は設備を活用するまでに至らず。
- 効果的に使用されなかった火災は、「使用の意思なし」が 1 件。

(6) 屋外消火栓設備

- 屋外消火栓設備を設置した対象物から出火した火災は 107 件で、そのうち、使用したが消火し切れなかった火災は「延焼拡大したため効果なし」が 2 件、「消火困難場所出火」が 1 件。

3 警報設備の活用

(1) 自動火災報知設備

自動火災報知設備の作動状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-3-1 です。また、建物用途別の自動火災報知設備の作動状況をみたものが表 8-3-2 です。

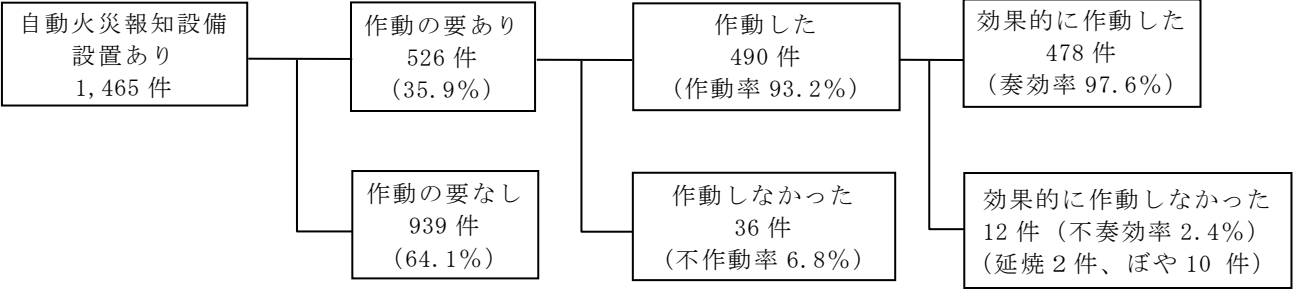


図 8-3-1 自動火災報知設備の作動状況

注 「効果的に作動した」とは、自動火災報知設備の作動により発見・通報・初期消火等の何らかの行動があり、被害軽減等の効果があつたものをいいます。

ア 作動した火災

「自動火災報知設備の作動が第一発見の契機となつた火災」136 件のうち、受信機の表示窓の確認状況をみたものが表 8-3-1 です。

表 8-3-1 自動火災報知設備の表示窓の確認状況

表 示 窓 の 確 認 状 況			件 数
合 計			136
表 示 窓 に よ り 出 火 場 所 を 確 認 す る 必 要 が な か っ た			31
表示窓に より確認 する必要 があつた	小 計		105
	受 信 機 の 位 置 に 人 が い て 、 表 示 窓 の 確 認 あ り		42
	受 信 機 の 位 置 に 人 が い た が 、 表 示 窓 の 確 認 な し		13
	受 信 機 の 位 置 に は 人 が お ら ず 、 駆 け 付 け て 表 示 窓 を 確 認		17
	受 信 機 の 位 置 に は 人 が お ら ず 、 表 示 窓 の 確 認 も な し		33

注 「受信機」は受信盤を指します。

- 作動した火災 490 件のうち 478 件が効果的に作動、奏効率は 97.6%。
- 作動が第一発見の契機となつた 136 件 (27.8%) のうち、ぼや火災が 106 件 (77.9%)。
- 効果的に作動しなかった火災 12 件 (2.4%) の主な理由は「受信機の位置に人がいなかった」が 2 件、「非火災報と思った」、「ベル停止・設備の工事中」が各 1 件など。

イ 作動しなかった火災

- 作動する必要があつた火災 526 件のうち、自動火災報知設備が正常に作動しなかった火災は 36 件 (6.8%)。
- 作動しなかった火災 36 件の理由は、「火点までの距離が遠い」が 4 件、「未警戒部分出火」が 3 件など。

表 8-3-2 自動火災報知設備の主な建物用途別作動状況

出火した用途				作	動 動 状 況				
				合 計	作 小 計	作 動 奏 効	作 動 し 奏 効 不	作 動 し 奏 効 不	作 動 の 要 し
合 計				1,465	526	478	12	36	939
小 計				1,305	490	446	12	32	815
一 項	イ	観 覧 会 場		2	-	-	-	-	2
	ロ	集 会 場		1	-	-	-	-	1
二 項	イ	カ フ エ ー		1	1	1	-	-	-
	ロ	キ ャ バ レ ー		1	1	-	1	-	-
	イ	そ の 他 (2 項 イ)		2	1	1	-	-	1
	ロ	遊 技 場		6	2	2	-	-	4
	二	ダ シ ン ス ホ ー ル		1	-	-	-	-	1
三 項	ロ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等		6	6	5	1	-	-
四 項	イ	飲 食 店		206	98	85	6	7	108
	ロ	百 貨 店		8	1	1	-	-	7
	イ	マ ー ケ ッ ト		3	-	-	-	-	3
	ロ	物 品 販 売 店		86	16	13	-	3	70
	イ	展 示 場		3	-	-	-	-	3
五 項	イ	ホ テ ル		49	10	10	-	-	39
	ロ	簡 易 宿 泊 所		1	1	1	-	-	-
	イ	宿 泊 所		1	1	1	-	-	-
	ロ	寄 宿 舎		18	10	10	-	-	8
	ハ	共 同 住 宅		527	222	207	2	13	305
六 項	イ	(1) 特 定 病 院		10	3	3	-	-	7
	ロ	(2) 特 定 診 療 所		1	-	-	-	-	1
	ハ	(3) 病 院 (特 定 病 院 以 外)		6	3	2	-	1	3
	ニ	(4) 診 療 所 (患 者 入 院 施 設 を 有 し な い も の)		7	2	2	-	-	5
	イ	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム		3	2	2	-	-	1
	ロ	有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居)		7	7	7	-	-	-
	ハ	認 知 症 対 応 型 老 人 共 同 生 活 援 助		1	-	-	-	-	1
	ニ	老 人 デ イ サ ー ビ ス セ ン タ ー		1	-	-	-	-	1
	ロ	軽 費 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居 以 外)		1	1	1	-	-	-
	ハ	(1) 老 人 福 祉 セ ン タ ー		1	1	1	-	-	-
	ニ	有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居 以 外)		1	1	1	-	-	-
	ロ	そ の 他 (6 項 ハ ①)		2	1	1	-	-	1
	ハ	(2) 更 生 施 設		1	-	-	-	-	1
	ニ	保 童 養 護 施 設		4	2	2	-	-	2
	ロ	児 童 自 立 支 援 施 設		2	1	1	-	-	1
	ハ	(3) 児 童 家 庭 支 援 セ ン タ ー		3	-	-	-	-	3
	ニ	福 祉 ホ ー ム		1	1	-	-	1	-
七 項	イ	幼 稚 園		1	1	-	-	1	-
	ロ	小 学 校		2	-	-	-	-	2
	ハ	中 学 校		5	4	4	-	-	1
	ニ	高 等 学 校		4	3	3	-	-	1
	ロ	大 学		14	4	4	-	-	10
	ハ	そ の 他 の 学 校		1	-	-	-	-	1
	ニ	各 種 修 学 校		1	-	-	-	-	1
	ロ	専 門 学 校		3	2	2	-	-	1
八 項	イ	図 書 館		3	-	-	-	-	3
	ロ	博 物 館		1	-	-	-	-	1
	ハ	美 術 館		2	-	-	-	-	2
九 項	イ	熱 気 浴 場		1	1	1	-	-	-
	ロ	そ の 他 (9 項 イ)		2	2	2	-	-	-
十 項	ロ	公 衆 浴 場		1	-	-	-	-	1
十 一 項	イ	停 車 場		30	3	3	-	-	27
	ロ	教 室		1	1	1	-	-	-
	ハ	そ の 他 (11 項)		1	1	1	-	-	-
十二 項	イ	工 作 場		20	6	6	-	-	14
	ロ	業 務 場		23	8	5	-	3	15
十三 項	イ	映 画 ス タ ジ オ		1	-	-	-	-	1
十四 項	ロ	駐 車 場		3	1	1	-	-	2
十五 項	イ	倉 庫		6	3	3	-	-	3
	ロ	変 電 所		1	-	-	-	-	1
	ハ	取 引 所		1	-	-	-	-	1
	ニ	官 公 署		9	2	2	-	-	7
	ロ	銀 行		2	-	-	-	-	2
	ハ	事 務 所		109	29	26	2	1	80
	ニ	研 究 所		6	3	3	-	-	3
	ロ	そ の 他 事 業 所		74	21	19	-	2	53
十六の二 項	イ	地 下 街 (指 定 地 下 街)		2	-	-	-	-	2
小 計				160	36	32	-	4	124
共 用 部 分 (機 械 室 等)				134	26	23	-	3	108
複 合 用 途 建 物 の 住 宅 部 分				17	8	7	-	1	9
使 用 中 の 建 物 の 空 室 部 分				2	1	1	-	-	1
使 用 中 の 建 物 の 工 事 部 分				7	1	1	-	-	6

(2) 非常警報設備

放送設備及び非常ベル（自動式サイレンを含む、以下同じ。）の使用状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-3-2 です。

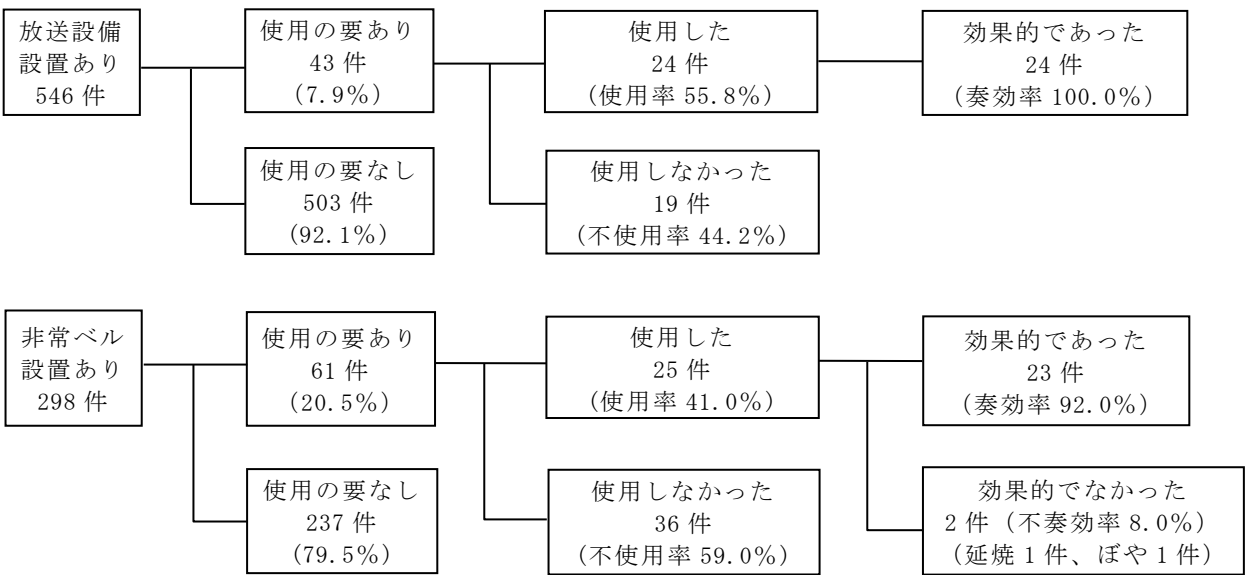


図 8-3-2 非常警報設備の使用状況

ア 効果があった火災

- 放送設備を効果的に使用した 24 件の用途別は、「飲食店」及び「事務所等」が各 5 件（20.8%）、次いで「ホテル」が 3 件（12.5%）など
- 非常ベルが効果的に使用された 23 件のうち、避難行動のあった火災は 9 件（39.1%）。

イ 使用しなかった火災

非常警報設備を使用する必要があったにもかかわらず使用しなかった火災は、55 件（放送設備 19 件、非常ベル 36 件）で、その理由をみたものが表 8-3-3 です。

表 8-3-3 放送設備・非常ベル不使用理由

使 用 し な か っ た 理 由	件 数
合 計	55
使 用 す る 意 思 が な か っ た	23
使 用 時 期 が 遅 れ た	4
慌 て て 使 用 し な か っ た	3
電 源 が 切 断 さ れ て い た	3
設 置 し て あ る の を 知 ら な か っ た	1
故 障 し て い た	1
そ の 他 ・ 不 明	20

- 使用しなかった主な理由は、「使用する意思がなかった」が 23 件（41.8%）で最も多く、次いで「使用時期が遅れた」が 4 件、「慌てて使用しなかった」、「電源が切断されていた」が各 3 件など。

4 防災対象物品に関連した火災

- 防災対象物品が初期の燃焼と関係した火災は9件で、前年に比べ7件増加。
- 防災対象物品が初期の燃焼と関係した火災9件のうち、ぼや火災は7件（77.8%）。

高層建築物や地下街、旅館・ホテル・病院など不特定多数の人が出入りする施設で使用されるカーテン、じゅうたん等や工事現場に掛けられている工事用シート、劇場等で使用される舞台幕等は、消防法で定める基準以上の防災性能を有する「防災対象物品」の使用が義務付けられています。また、消防法に規定する防災対象物品以外の衣類、寝具類などの繊維製品について、火災予防に有効でその使用が推奨されるものとして、公益財団法人日本防災協会が独自の製品認定制度により、一定基準以上の防災性能を有するものを「防災製品」として認定しています。

ここでは、「防災対象物品」に関連した火災状況をみていきます。

(1) 火災状況

防災対象物品が初期の燃焼と関係した火災の年別火災状況をみたものが表 8-4-1、最近5年間の焼損程度別と防災対象物品別の合計についてみたものが表 8-4-2 です。

表 8-4-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	合 計	防 災 対 象 物 品 に 関 連 し た 火 災									防 災 対 象 物 品 に 関 連 し た 火 災								
		火 災 件 数					損 害 状 況				火 災 件 数					損 害 状 況			
		建 物					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者	建 物					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
25 年	10	7	-	-	1	6	-	8	-	-	3	-	1	-	2	171	3	-	1
26 年	13	10	-	1	-	9	656	369	-	-	3	-	-	-	3	-	-	-	-
27 年	3	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 年	9	7	-	-	-	7	-	-	-	4	2	-	-	1	1	-	5	-	-
29 年	12	8	-	-	2	6	18	18	1	1	4	-	-	1	3	10	5	1	-
30 年	10	6	-	-	-	6	-	-	1	1	4	-	-	2	2	47	66	-	-
元 年	15	12	-	-	2	10	10	30	-	1	3	-	-	-	3	-	-	-	4
2 年	8	7	-	-	-	7	-	-	-	2	1	-	-	1	-	10	10	-	-
3 年	2	1	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-
4 年	9	9	-	-	2	7	1	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表 8-4-2 火災程度別と防災対象物品別の状況（最近5年間）

程 度	合 計	カ じ ゅう たん ・ カー ペ ット	カ ー テ ン	工 事 用 シ ート	カ（敷 ーじ ーじゅう ーたん ペット ット除 く）類	そ の 他
合 計	35	17	12	2	2	2
部 分 焼 ぼ や	4	-	3	-	-	1
	31	17	9	2	2	1

(2) 用途別

最近5年間の建物用途別と防災物品別についてみたものが表 8-4-3 です。

表 8-4-3 建物用途別と防災物品別状況

用 途	合 計	カ じ ゅう たん ・ カー ペ ット	カ ー テ ン	工 事 用 シ ート	カ（敷 ーじ ーじゅう ーたん ペット ット除 く）類	そ の 他
合 計	35	17	12	2	2	2
5 項 イ（ホテル等）	12	8	2	-	1	1
15 項（事務所等）	7	6	1	-	-	-
3 項 ロ（飲食店）	3	1	1	-	-	1
5 項 ロ（共同住宅）	2	1	1	-	-	-
6 項 イ（病院等）	2	-	2	-	-	-
6 項 ロ（有料老人ホーム等）	2	-	2	-	-	-
6 項 ハ（更生施設等）	2	-	1	-	1	-
1 項 イ（観覧場）	1	1	-	-	-	-
7 項（学校等）	1	-	1	-	-	-
共用部分（機械室）	1	-	-	1	-	-
工 事 中 建 物	1	-	-	1	-	-
複合用途の住宅部分	1	-	1	-	-	-

- 防災対象物品別でみると、「じゅうたん・カーペット」が17件（48.6%）で最も多く、次いで「カーテン」が12件（34.3%）。
- 最近5年間の建物用途別をみると、「5項イ（ホテル等）」が12件（34.3%）で最多。次いで「15項（事務所等）」で7件（20.0%）、「3項ロ（飲食店）」が3件（8.6%）。